

令和6年度 静岡県済生会事業報告書

社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部静岡県済生会

令和7年度第1回支部理事会承認済み（令和7年5月14日（水）開催）

済生会 基本原則

社会福祉法人^{恩賜財団}済生会は、済生勅語にみられる「施薬救療」の精神を承けて済生の実を挙げ、社会福祉の増進を図ることを目的として設立された。

以来、全国にわたり医療機関及びその他の社会福祉施設等を設置して定款に記された事業を行っている。

令和6年度 静岡県済生会 経営方針

済生会の理念と役割の実践

支部理事会を意思決定機関とし、支部長に幅広い権限を一元化した業務執行体制による機動的かつ効率的な組織運営の下、変化する社会経済状況や経営環境に的確に対応しつつ、安定した経営基盤を確立・強化するとともに、「施薬救療」の具現化と社会的使命をより一層発揮するため、令和5年度からの「第3期中期事業計画」にてその着実な推進に努める。

1 済生会ブランドの構築のために

コロナ支援の終了を背景に生活保護申請も増加となる中、「施薬救療」の精神に基づき無料低額診療事業の一層の推進と予断を許さない物価高での生活困窮者への支援事業の充実並びに医療・福祉サービスの積極的な推進を図る。SDGsやソーシャルインクルージョンの理念とも合致するこの事業へ「済生会地域包括ケア連携士」を中心に職員の理解を深め、幅広くかつ積極的に実行することにより済生会のブランドの確立を目指す。

2 わが国最大の医療・福祉団体としての活動と役割

生活に密着した心温まるそして切れ目のない医療・福祉サービスを提供するために必要かつ密接な連携に先導的な役割を果たしていく。特に、今後の我が国のこの分野において最重要課題とされる地域包括ケアの形成に向けて、本支部の有する資源を効果的に活用し、連携を図る取組みを進める。

3 経営基盤の強化

「施薬救療」の精神の具現化等本支部の社会的使命を果たしていくためには健全な経営を確保していくことが不可欠である。医療報酬・介護報酬は、団塊の世代（1947～1949生まれ）が後期高齢者になることから抑制傾向にあり、厳しい経営環境の中でも、支部を挙げて経営基盤の強化に取り組み、本支部事業の持続的発展に努めていく。

4 行政・関係団体・地域住民等外部との連携・協力

地域における医療・福祉の需要に応えるため、行政や社会福祉協議会等の医療・福祉団体、さらには地域住民との連携・協力などの仕組みを形成し、地域ネットワークのキーステーションとしての役割を担う。大規模災害発生時にも、その役割を率先して担う。

5 来る2025年問題に向けて労働力人口の減少が予想される中、良質な人材確保と離職防止を図り、「施薬救療」の精神を実践する「済生会人」の育成に努め、サービスの向上と組織体制の強化を図る。

6 ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底を図るとともに、危機管理体制の万全な備えに一層努める。

9 川奈臨海学園

基本理念

子どもの最善の利益のため、子どもたち一人ひとりが尊重され、心身とも健やかに育成され将来健全な社会の一員として自立できるように支援を行う。

令和6年度目標及び結果

<児童養護施設>

目標1 県の社会的養育推進計画に合わせた取り組み

- (1) 1ユニット定員6名の家庭的な環境で子どもたちの生活支援を行う。
- (2) 児童福祉法の理念に基づく県の社会的養育推進計画に沿って、児童養護施設の高機能化・多機能化について、検討し進めていく。

結果 家庭的で小規模なユニット形態の生活に移行してから4年目となり、児童個々の課題をより明確にし、それぞれのニーズを汲み取りながら、支援を行えるようになってきた。
社会的養育推進計画に則り、伊東市鎌田地区・八幡野地区で地域小規模児童養護施設を運営している。

目標2 基本理念に基づき、児童の生活支援及び自立へ向けての取り組み

- (1) 本体施設 36名、地域小規模施設 2施設 計12名
自立支援計画票に基づき児童一人ひとりに合った生活支援を行う。
- (2) 高校卒業後を見据え、自立に向けて支援する。
目標：該当児童2名
- (3) 家庭復帰へ向けて家族との連携及び協働について家族再統合のできる家庭の調整を行う。
目標：3家庭

結果 関係機関と協議し入所児童ごとに自立支援計画を立てた上で支援を行った。
令和6年度措置対象入所児童は 46名（入所理由別内訳）
・虐待による入所 37名 80.4%
・養護による入所 8名 17.4%
・その他による入所 1名 2.2%
新規入所者は9名、退所者8名、（内訳：家庭復帰4名、他施設及びグループホームに移動2名、専門学校進学1名、就職1名）

目標3 里親支援への取り組み

- (1) 里親の研修、実習を積極的に受け入れる。
- (2) 里親の開拓や資質向上のサポートを行う。

結果 (1) 静岡県から養育里親認定研修事業の委託を受け里親施設研修を実施した。
(2) 施設と同じく社会的養護を担う里親家庭との連携を強化するため、東部・賀茂地区の里親会に参加した。また里親家庭の子育て相談や一時的休息を図ることを目的に川奈サロンの開催や地域別サロンに参加した。
(3) 里親相談会を、誰でも気軽に立ち寄ってもらいたいという思いから、伊東市内のショッピングセンターにて毎月1回のペースで開催し、里親制度を分かりやすく説明する展示や個別相談などを行った。10月の里親月間では同ショッピングセンターにて120部の里親啓発のチラシを配布し、更なる里親制度の周知を図った。

	実績
(1) 養育里親認定研修	7 組 13 名
(2) 里親の開拓や資質向上のサポート	東部・賀茂里親会 8 回 サロンの開催・参加 17 回
(3) 里親相談会	来場者 53 名 相談件数 13 回

＜病児保育＞

目標 4 病児保育事業の充実を図る

- (1) 伊東市の委託を受け指定医療機関と連携し、病児に対して疾病からの回復を支援する。
- (2) 関係機関と連携し、周知方法やより利用しやすい方法を整理しながらより多くの市民へ事業の周知を図り、利用者数の増加に繋げる。

結果 (1) 伊東市内の小児診療を行う 4 医療機関に協力を仰ぎ、伊東市内地区ごと利用しやすいようにした。

(2) 利用者への情報提供や予約連絡等に SNS を活用し、連絡方法の幅を広げた。また利用する保護者が安心して預けられるよう日中の様子などを SNS で定時報告する取り組みを実施した。

利用者は年間目標数の延べ 400 人を達成した。

目標 5 子育て短期支援事業の推進

複数の市町の要請を受け、児童を養育することが一時的に困難な家庭に対し緊急一時的に保護、養育を行い、児童及び家庭の福祉の向上を図る。

結果 令和 6 年度は受託を必要とするケースはなかった。

令和 6 年 10 月より近隣市町の伊豆市と子育て短期支援事業の契約を交わし、伊豆の国市とも令和 7 年度からの委託に向け協議を実施した。熱海市からの委託については引き続き協議している。

(1) 児童養護施設運営事業（一種事業）

月別在所児童数（本体と地域小規模施設合算）

（名）

年 月	初日在籍者数	延べ人数	年 月	初日在籍者数	延べ人数
令和6年4月	36	1,080	10月	41	1,272
5月	36	1,124	11月	41	1,235
6月	37	1,097	12月	43	1,324
7月	36	1,133	令和7年1月	42	1,302
8月	38	1,196	2月	42	1,176
9月	41	1,187	3月	42	1,231
			計	475	14,357
			() は前年度	(434)	(14,244)
			月 平 均	39.6	1196.4
			一日平均		39.3

	令和6年度計画・目標	令和6年度実績	令和5年度実績
本体	36名	29.0名	25名
地域小規模施設わかな	6名	5.0名	5.2名
地域小規模施設あおば	6名	5.3名	6.0名
一日平均在所児童数	48名	39.3名	36.2名

(2) 病児保育事業（二種事業）㊟

	令和6年度計画・目標	令和6年度実績	令和5年度実績
年間利用延べ児童数	400名	447(439)名	519名
月平均児童数	34名	37.3(36.6)名	43.2名

* () 内は委託に係る伊東市在住延べ人数

(3) 子育て短期支援事業（二種事業）㊟

	令和6年度計画・目標	令和6年度実績	令和5年度実績
年間延べ利用児数	20名	0名	46名

(4) その他の事業（なでしこプラン）

ア 保護観察対象等が行う社会貢献活動の受け入れ

保護観察所及び地区保護司会と連携し、保護観察対象者の社会貢献活動の場を当学園が提供し継続的に受け入れと支援を行う計画を立てたが、該当する方はおらず、実施できなかった。

	令和6年度計画・目標	令和6年度実績	令和5年度実績
年間受け入れ回数	2回	0回	0回
年間受け入れ延べ人数	16名	0名	0名

イ 退所児童の健康診断補助事業

施設の自立支援担当職員が中心となり施設退所者のアフターケアを継続的に行っているが、生活困窮のため健康診断等を受けていない医療的ケアが必要な退所者はいなかった。

	令和6年度計画・目標	令和6年度実績	令和5年度実績
年間受け入れ延べ人数	2名	0名	0名

(5) なでしこプラン以外の公益的活動

・地域支援事業の推進

伊東市小室地域において住民が安心して暮らせる地域作りに向け、住民と関係機関が連携し、さまざまな地域課題を共有し助け合う社会を育んでいく場の設置検討を目的とした小室地域ふるさと協議会会議に参加。ふるさと協議会の在り方や地域住民への周知方法等についても協議した。

検討内容	会議方法	回数
前回の内容確認、作業部会について、チラシの検討 等	WEB 会議	1 回
	参集型会議	1 回